

給与等の支給額が増加した場合の
付加価値額の控除に関する明細書
(法第72条の2第1項第3号に掲げる事業)

事業 年度	・ ・	法人 名	
----------	--------	---------	--

第六号様式別表五の六の三 (用紙日本産業規格A4) (第五条関係) (別紙二十二)

期末現在の資本金の額又は出資金の額	①	円	適用可否	③	
期末現在の常時使用する従業員の数	②	人			
継続雇用者給与等支給増加割合の計算					
継続雇用者給与等支給額 (33の1)	④	円	継続雇用者給与等支給増加額 ④ - ⑤ (マイナスの場合は0)	⑥	円
継続雇用者比較給与等支給額 (33の2)又は(33の3)	⑤		継続雇用者給与等支給増加割合 ⑥ / ⑤ (⑤=0の場合は0)	⑦	
控除対象雇用者給与等支給増加額の計算					
雇用者給与等支給額 ⑮	⑧	円	調整雇用者給与等支給額 ⑮	⑩	円
比較雇用者給与等支給額 ⑮	⑨		調整比較雇用者給与等支給額 ⑮	⑫	
雇用者給与等支給増加額 ⑧ - ⑨ (マイナスの場合は0)	⑩		調整雇用者給与等支給増加額 ⑩ - ⑫ (マイナスの場合は0)	⑬	
			控除対象雇用者給与等支給増加額 (⑩と⑬のうち少ない金額)	⑭	
雇用者給与等支給額及び調整雇用者給与等支給額の計算					
国内雇用者に対する 給与等の支給額 ⑮	⑮	円	⑮の給与等に充てるため他の 者から支払を受ける金額 ⑯のうち雇用安定助成金額 ⑰	⑮	円
			雇用者給与等支給額 ⑮ - ⑰ (マイナスの場合は0)	⑱	円
			調整雇用者給与等支給額 ⑮ - ⑰ (マイナスの場合は0)	⑲	円
比較雇用者給与等支給額及び調整比較雇用者給与等支給額の計算					
前事業年度又は 前連結事業年度 ⑳	国内雇用者に対する 給与等の支給額 ㉑	円	㉑の給与等に充てるため他の 者から支払を受ける金額 ㉒のうち雇用安定助成金額 ㉓	㉑	円
			比較雇用者給与等支給額 (㉑ - ㉒) × ㉓ (マイナスの場合は0)	㉔	円
			調整比較雇用者給与等支給額 (㉑ - ㉒) × ㉓ (マイナスの場合は0)	㉕	円
継続雇用者給与等支給額及び継続雇用者比較給与等支給額の計算					
		継続雇用者給与等支給額の計算 適用年度		継続雇用者比較給与等支給額の計算 前事業年度等 前一年事業年度特定期間等	
事業年度等又は連結事業年度等 ㉖	円		1	2	3
継続雇用者に対する給与等の支給額 ㉗	円				
同上の給与等に充てるため 他の者から支払を受ける金額 ㉘	円				
同上のうち雇用安定助成金額 ㉙	円				
差引 ㉗ - ㉘ + ㉙	円				
適用年度の月数 (㉖の3)の月数	円				
継続雇用者給与等支給額及び継続雇用者 比較給与等支給額 ㉗又は(㉗ × ㉚)	円				
労働者派遣等をした法人の計算					
報酬給与額 別表5の3㉛	㉛	円	㉛と(㉛ × 75%)のうち少ない金額	㉜	円
派遣労働者等に支払う報酬給与額の 合計 別表5の3㉜	㉜		控除対象額 ⑭ × ㉛ / (㉛ + ㉜)	㉝	
派遣先から支払を受ける金額 の合計 別表5の3㉝	㉝				
事業税を課されない事業等、所得等課税事業、収入金額等課税事業及び特定ガス供給業のうち2以上の事業を併せて行う法人の計算					
①のうち所得等課税事業に係る額 又は① × ④③ / ④④	④③	円	国内における所得等課税 事業に係る期末の従業員数	④③	人
①のうち収入金額等課税事業に 係る額又は① × ④④ / ④④	④④		国内における収入金額等課税 事業に係る期末の従業員数	④④	
①のうち特定ガス供給業に係る額 又は① × ④⑤ / ④⑤	④⑤		国内における特定ガス供給 業に係る期末の従業員数	④⑤	
控除対象額 ① × ④③ / ①①、④③ × ④③ / ①①、④③ × ④④ / ①①、 ④③ × ④⑤ / ①①、④③ × ④⑥ / ①①又は④③ × ④⑦ / ①①	④⑥		国内における事務所又は 事業所の期末の従業員数	④⑥	
付加価値額から控除する額の計算					
報酬給与額 別表5の2①	④⑦	円	雇用安定控除調整率 (④⑦ - ④⑧) / ④⑦	④⑧	
雇用安定控除額 別表5の2②	④⑧		付加価値額からの控除額 ⑭ × ④⑧、⑳ × ④⑧又は④② × ④⑧	④⑨	円